

普代村の経済動向分析

RESAS（地域経済分析システム）からの分析

2026年3月

普代商工会

目次

1. 普代村は、何で稼いでいるか（地域経済循環マップ・生産分析）	1
(1) 地域経済循環分析	1
(2) 地域内産業の構成割合（2022年）	4
(3) 地域ビジネス環境分析	8
2. 人の動き（人口マップ・通勤通学人口分析）	12
(1) 昼間人口・夜間人口の地域別構成割合（2020年）	13
(2) 昼間人口・夜間人口の年齢階級別構成割合（2020年）	15
3. 全産業の構造（産業構造マップ）	17
(1) 産業大分類別にみた企業数（企業単位）の構成比（2021年）	18
(2) 産業大分類別に見た事業所数（事業所単位）の構成比（2021年）	19
(3) 産業大分類別に見た従業者数（事業所単位）の構成比（2021年）	20
(4) 産業大分類別に見た売上高（企業単位）の構成比（2021年）	21
(5) 付加価値額の構造分析（2021年）	22

1. 普代村は、何で稼いでいるか（地域経済循環マップ・生産分析）

（1）地域経済循環分析

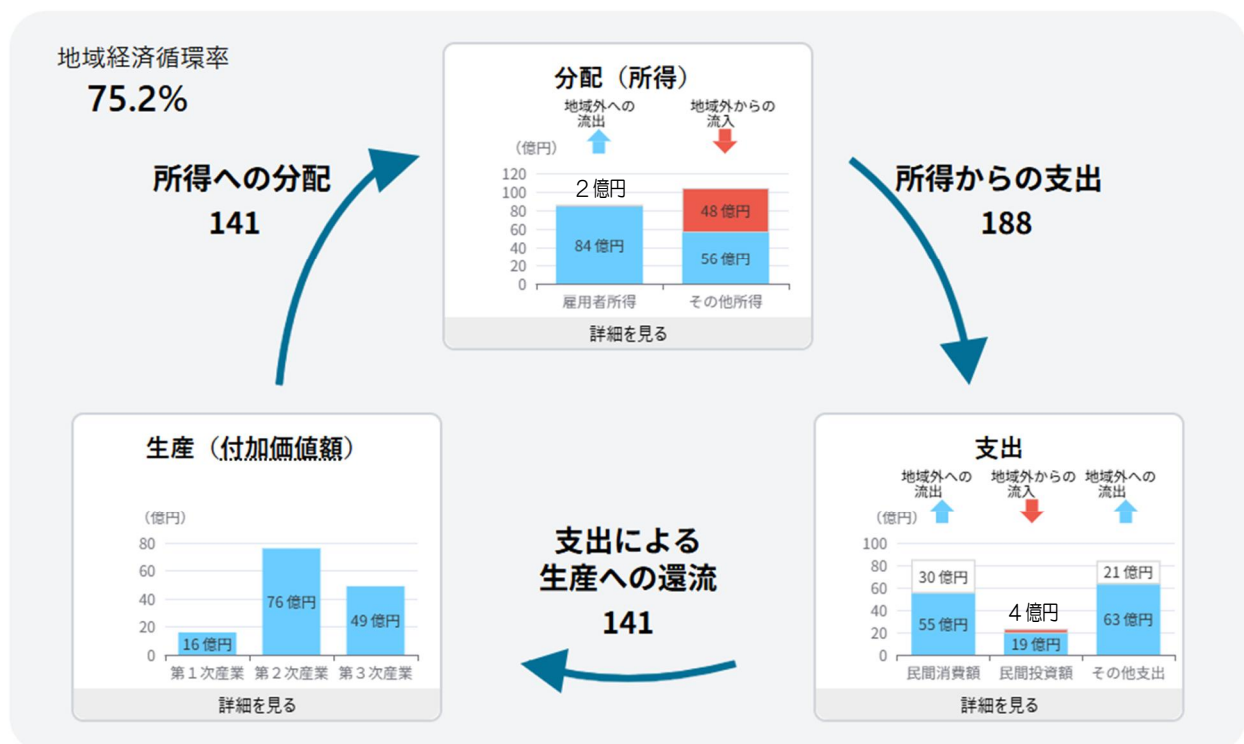
「地域経済循環マップ」>「地域経済循環分析」によると、地域経済循環率（生産／分配）は、2018年データでは75.2%、2020年では79.5%、2022年では59.9%となっている。

生産（付加価値額）をみると、2018年、2020年では2次産業が最も高くなっているが、2022年では3次産業が50億円と62.5%を占めた。

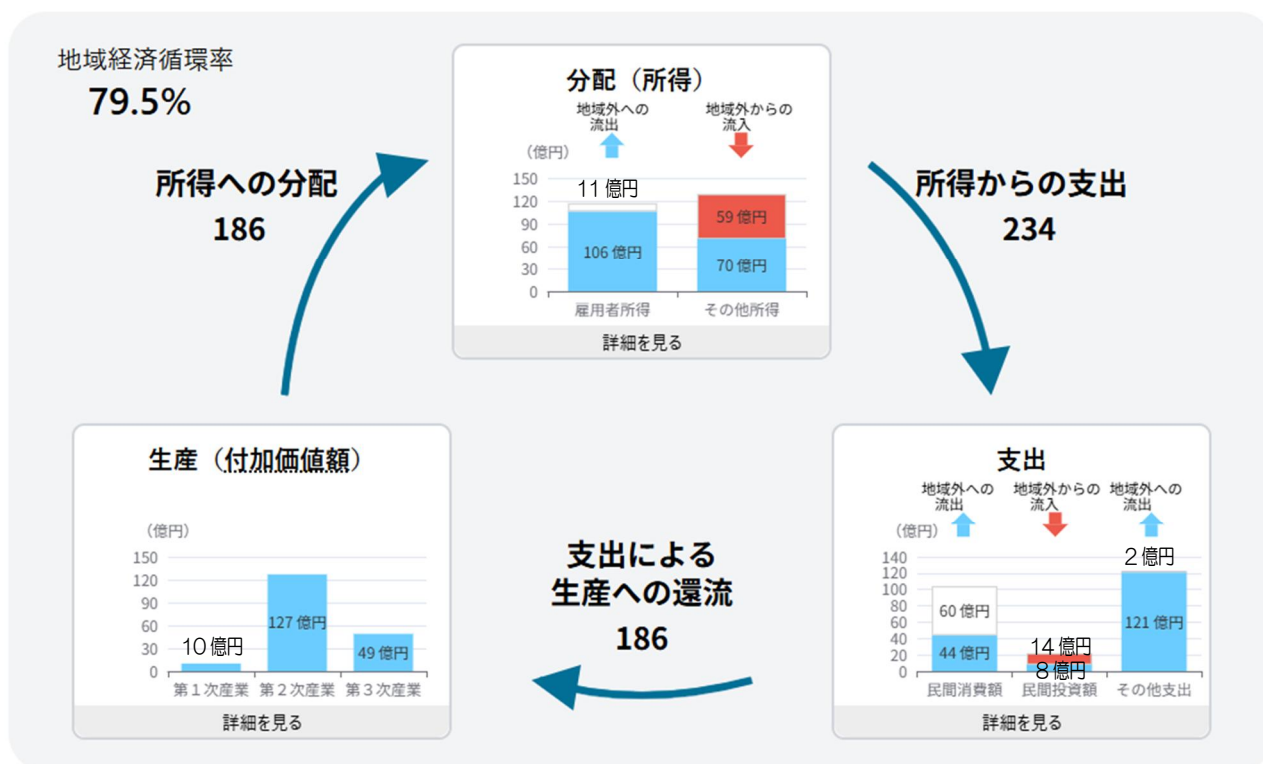
分配（所得）では、「雇用者所得（賃金や給料等）」では地域外への流出がみられ、「其他所得」では、他地域から流入している。

支出をみると、住民の消費等を示す「民間消費額」では2018年に55億円、2020年に44億円、2022年に43億円が村内で消費されている。「民間投資額」では、2018年と2020年では地域外からの流入がみられるが、2022年には5億円の流出に転じている。「其他支出」とは、政府支出と地域産業の移輸出入収支額等が含まれているが、2022年データで、51億円が他地域へ流出している。

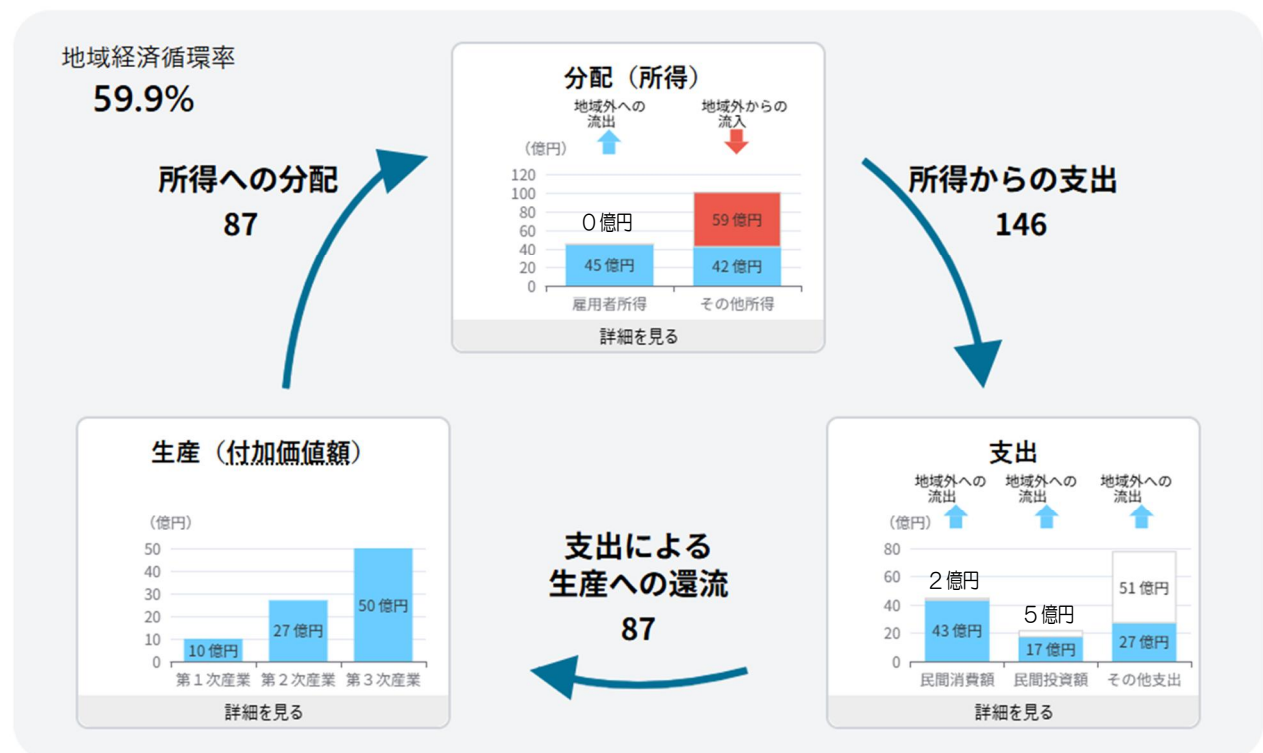
地域経済循環図
普代村・2018年



地域経済循環図
 普代村・2020年



地域経済循環図
 普代村・2022年



【出典】

環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

地域経済循環分析（環境省）

【注記】

本データの詳細な分析方法については、以下URLを参照。

<https://www.vmi.co.jp/reca/>

「地域経済循環率」とは、生産（付加価値額）を分配（所得）で除した値であり、地域経済の自立度を示している。（値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高い。）

「雇用者所得」とは、主に労働者が労働の対価として得る賃金や給料等により構成される。

「その他所得」は、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の所得により構成される。

「その他支出」は、「政府支出」+「地域内産業の移輸出-移輸入」により構成される。例えば、移輸入が移輸出を大きく上回り、その差が政府支出額を上回る場合（域外からの財・サービスの購入を通じた所得流出額が政府支出額よりも大きい場合）は、「その他支出」の金額がマイナスとなる。

「支出流出率」とは、地域内に支出された金額に対する地域外から流入・地域外に流出した金額の割合で、プラスの値は地域外からの流入、マイナスの値は地域外への流出を示す。

本データは国民経済計算、県民経済計算、国勢調査、経済センサス等のデータを用いて、全国の市町村のデータを統一的な方法で作成している。

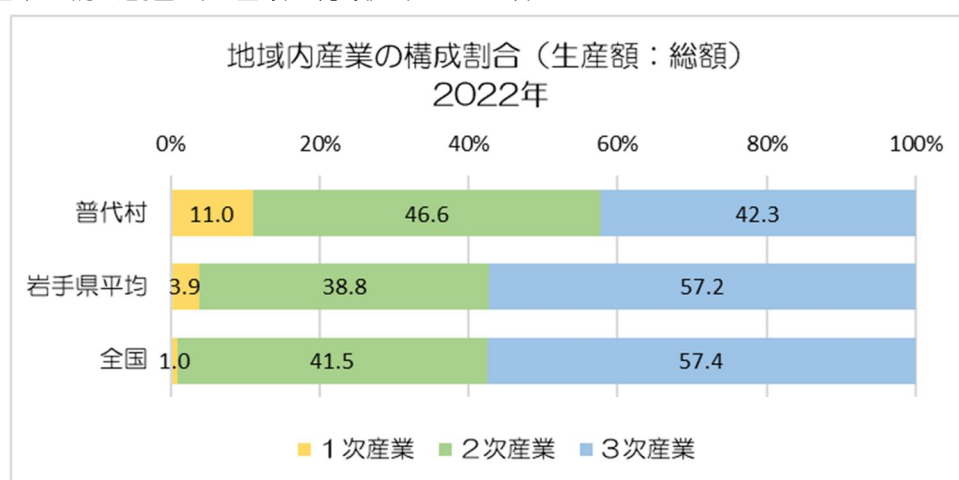
国民経済計算や県民経済計算は、精度向上を目的に推計方法については絶えず見直しを行っている関係上、随時、過去に遡って改定がなされるため、本データのデータ更新時には、これまで公開していた数値から変化する場合がある。

(2) 地域内産業の構成割合 (2022年)

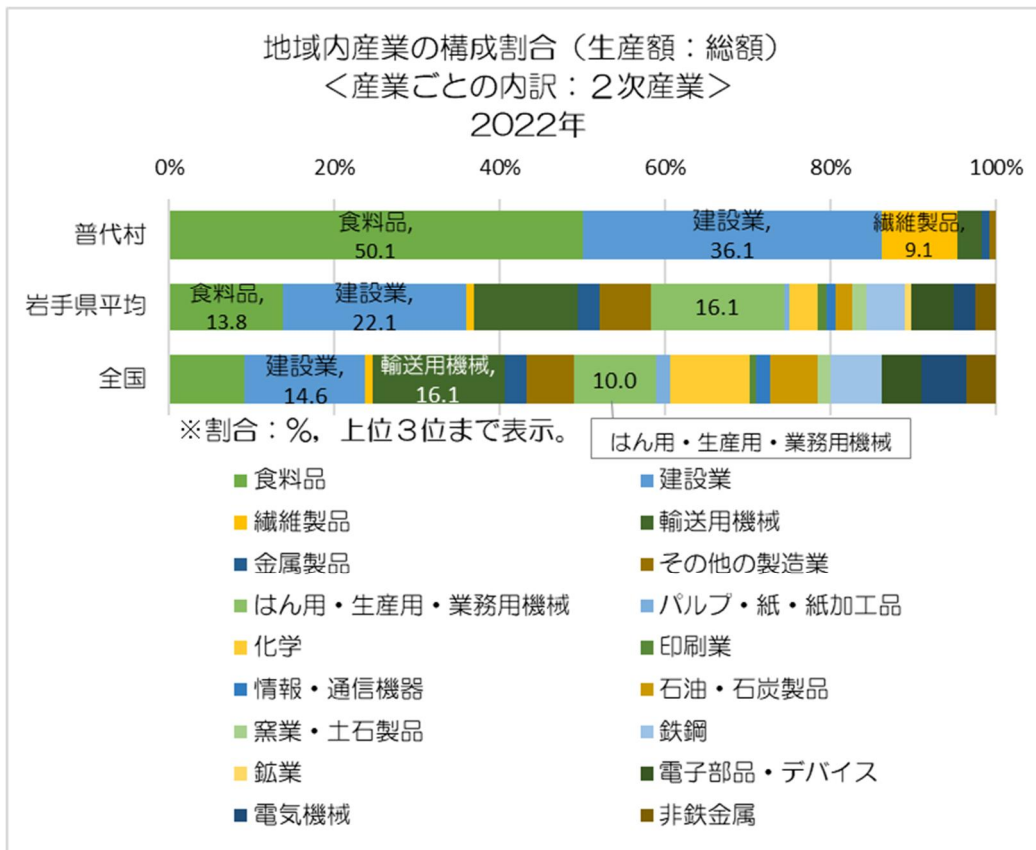
「地域経済循環マップ」>「生産分析」>「地域内産業の構成割合 (生産額 (総額))」で、地域内産業の構成割合をみると、2次産業が46.6%、3次産業が42.3%、1次産業が11.0%である。岩手県平均や全国と比べて、3次産業の割合が低く、1次産業・2次産業の割合が高い傾向がみられる。

産業ごとの内訳をみると、2次産業では、割合の高い順に、食料品(50.1%)、建設業(36.1%)、繊維製品(9.1%)となっている。3次産業では、同様に、住宅賃貸業(24.3%)、公務(21.4%)、保健衛生・社会事業(16.9%)である。

① 地域内産業の構成割合 (生産額：総額) (2022年)



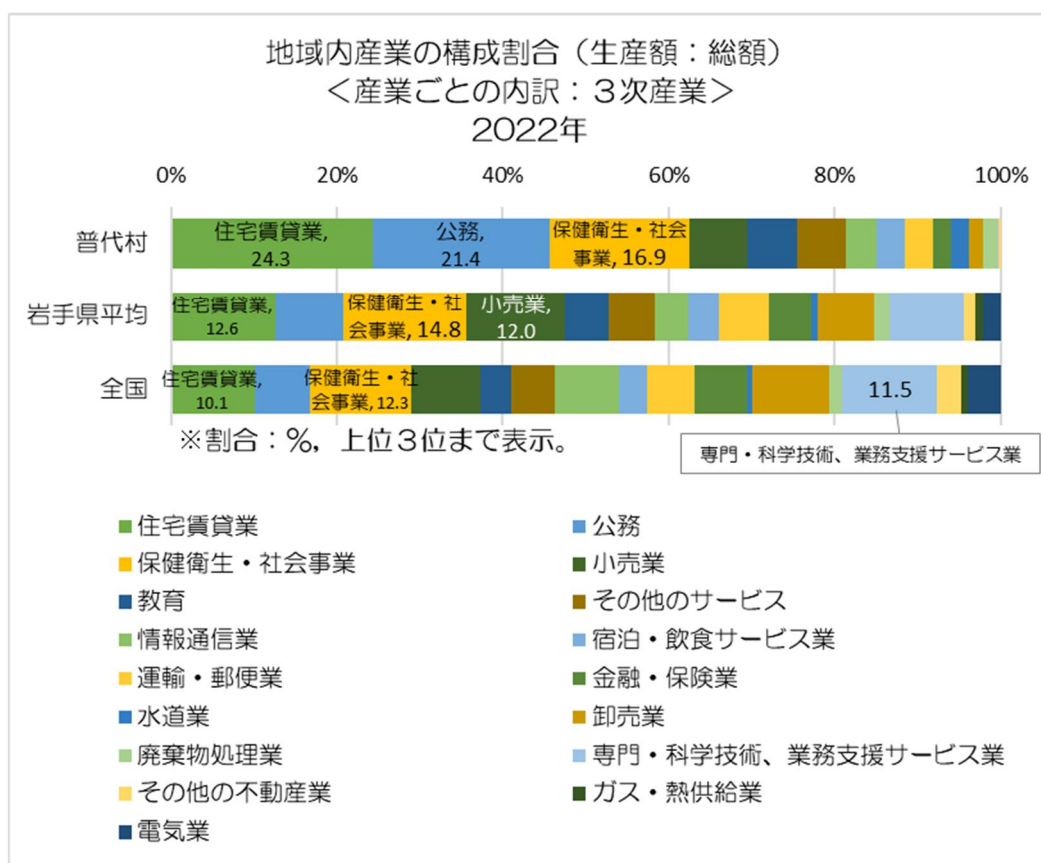
② 地域内産業の構成割合（生産額：総額）＜産業ごとの内訳：2次産業＞（2022年）



業 種	普代村	岩手県平均	全国
食料品	50.1	13.8	9.1
建設業	36.1	22.1	14.6
繊維製品	9.1	0.9	0.8
輸送用機械	3.0	12.7	16.1
金属製品	0.9	2.5	2.6
その他の製造業	0.8	6.3	5.7
はん用・生産用・業務用機械		16.1	10.0
パルプ・紙・紙加工品		0.7	1.7
化学		3.3	9.5
印刷業		1.1	0.9
情報・通信機器		1.1	1.7
石油・石炭製品		2.1	5.7
窯業・土石製品		1.7	1.6
鉄鋼		4.6	6.2
鉱業		0.8	
電子部品・デバイス		5.1	4.7
電気機械		2.7	5.4
非鉄金属	-	2.4	3.6

※割合：％

② 地域内産業の構成割合（生産額：総額）＜産業ごとの内訳：3次産業＞（2022年）



業種	普代村	岩手県平均	全国
住宅賃貸業	24.3	12.6	10.1
公務	21.4	8.2	6.6
保健衛生・社会事業	16.9	14.8	12.3
小売業	6.9	12.0	8.2
教育	6.0	5.2	3.8
その他のサービス	5.9	5.6	5.2
情報通信業	3.7	4.0	7.7
宿泊・飲食サービス業	3.5	3.7	3.5
運輸・郵便業	3.4	6.0	5.7
金融・保険業	2.1	5.2	6.3
水道業	2.1	0.8	0.6
卸売業	1.8	6.8	9.2
廃棄物処理業	1.7	1.8	1.6
専門・科学技術、業務支援サービス業	0.2	8.9	11.5
その他の不動産業	0.2	1.5	2.9
ガス・熱供給業		0.8	0.8
電気業		2.2	3.9

※割合：%

【出典】

環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

地域経済循環分析（環境省）

【注記】

本データの詳細な分析方法については、以下URLを参照。

<https://www.vmi.co.jp/jpn/reca/>

一人当たり生産額＝当該産業生産額÷当該産業従業者数

一人当たり付加価値額＝当該産業付加価値額÷当該産業従業者数

一人当たり雇用者所得＝当該産業雇用者所得÷当該産業従業者数

本データは国民経済計算、県民経済計算、国勢調査、経済センサス等のデータを用いて、全国の市町村のデータを統一的な方法で作成している。

国民経済計算や県民経済計算は、精度向上を目的に推計方法については絶えず見直しを行っている関係上、随時、過去に遡って改定がなされるため、本データのデータ更新時には、これまで公開していた数値から変化する場合があります。

「公務」の生産活動の産出額は、売上等のデータからは推計できないことから、発注額（＝サービス提供にかかる費用）など経済活動に要した費用の積み上げが産出額となっている。

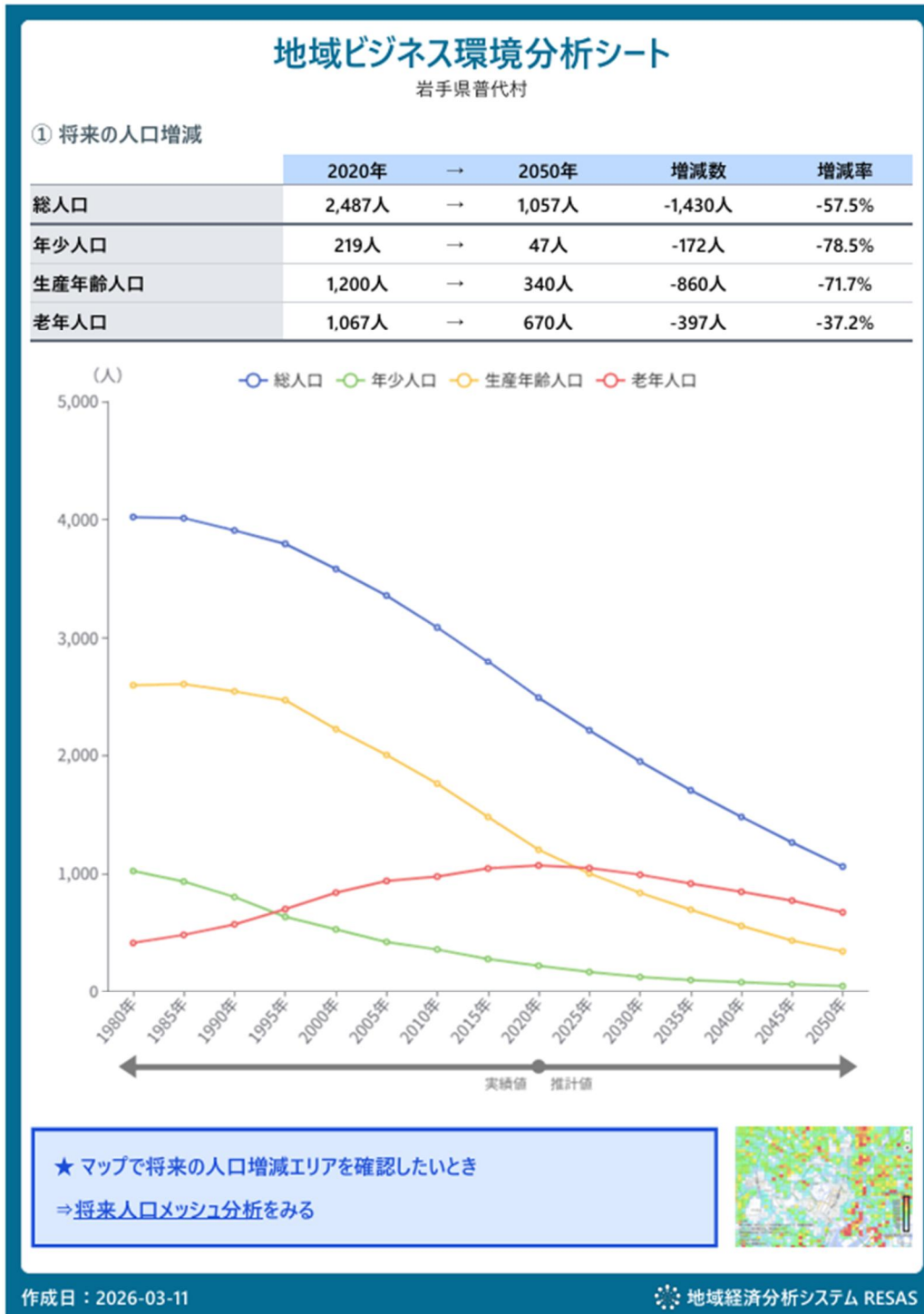
「住宅賃貸業」には帰属家賃が含まれている。

(3) 地域ビジネス環境分析

「産業構造マップ」 > 「地域ビジネス環境分析」をみる。

① 将来の人口増減

2020年を基準として30年後の人口増減をみると、総人口では、▲57.5%となっている。特に、年少人口で、▲78.5%と減少幅が大きい。



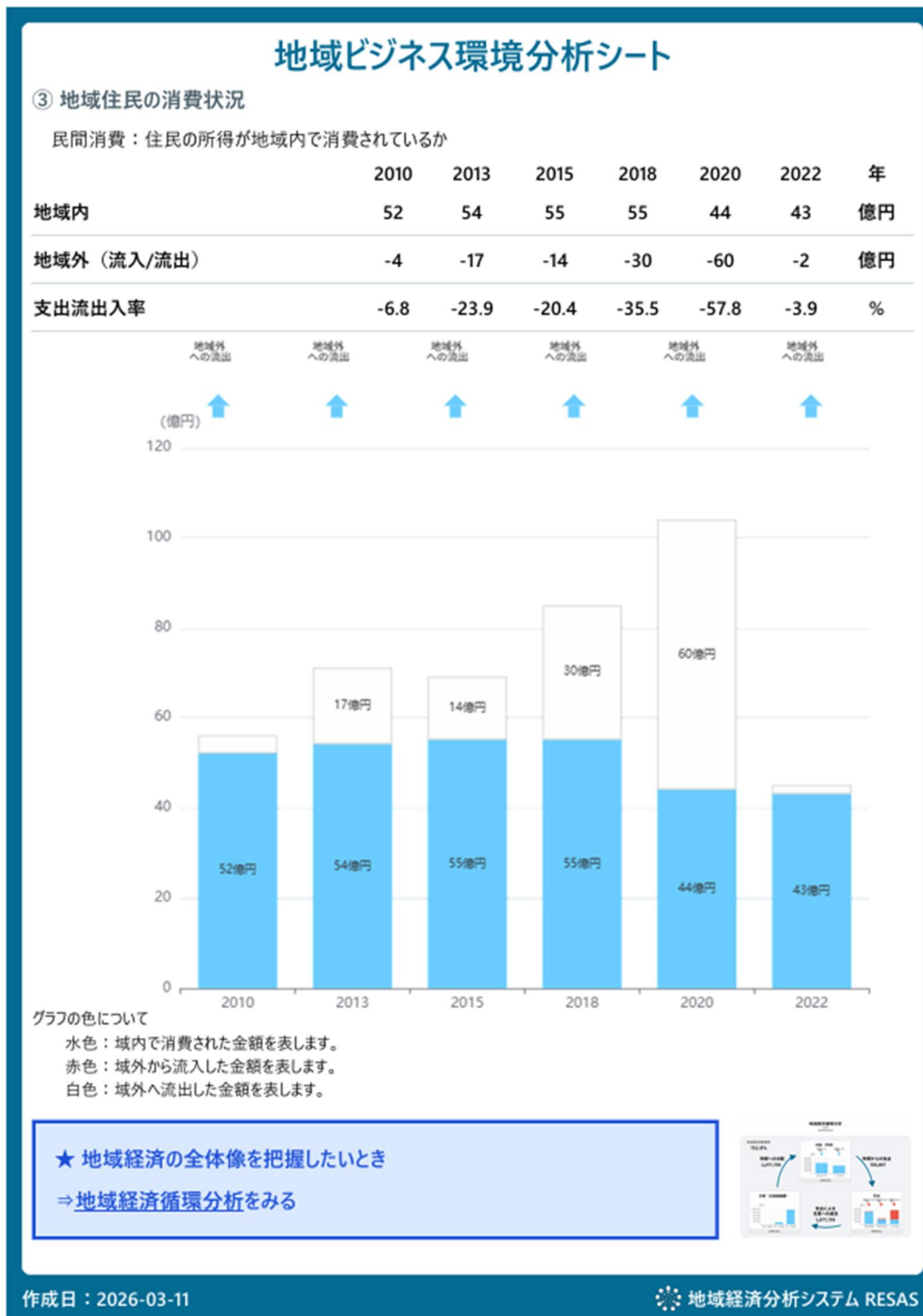
② 業種別の事業所数・従業者数（人口増減によって影響を受ける生活関連ビジネス）

業種別の事業所数・従業者数を、人口の増減によって影響を受ける生活関連ビジネスでみると、2016年から2021年にかけて、事業所数・従業者数ともに増加している業種は「飲食料品小売業」で、逆にともに減少している業種は、「飲食店」、「洗濯・理容・美容・浴場業」、「その他の生活関連サービス業」となっている。



③ 地域住民の消費状況

住民の所得が地域内で消費されているかをみると、2010年から2022年までのデータでは、地域外への流出がみられているものの、2022年データでは、▲3.9%の支出流出率にとどまっている。



【出典】

①将来の人口増減

総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

②業種別の事業所数・従業者数

総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

③民間消費流出入額

環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

地域経済循環分析（環境省）

【注記】

①将来の人口増減

2020年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（令和5年12月公表）に基づく推計値。

2006年に甲府市と富士河口湖町に分割編入した山梨県上九一色村については、富士河口湖町に統合している。

2025年以降のデータでは、福島県「浜通り地域」に属する13市町村（いわき市、相馬市、南相馬市、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯舘村）をまとめて推計しているため表示されない。

総数には年齢不詳を含む。

②業種別の事業所数・従業者数

経済センサス-活動調査（2016、2021年）は、日本標準産業分類大分類N-生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792-家事サービス業に属する事業所を除く全国全ての事業所及び企業が対象である。

令和3年経済センサス-活動調査では、過去の調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報を利用して外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査が行われた。

秘匿「X」は、集計対象となる事業所（企業等）の数が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に、該当数値を秘匿した箇所である。

③民間消費流出入額

本データは、国民経済計算、県民経済計算、国勢調査、経済センサス等のデータを用いて、全国の市町村のデータを統一的な方法で作成している。

国民経済計算や県民経済計算は、精度向上を目的として推計方法の見直しが随時行われるため、データ更新時に過去の数値が改定される場合がある。

「支出流出入率」とは、地域内に支出された金額に対する地域外から流入・地域外に流出した金額の割合で、プラスの値は地域外からの流入、マイナスの値は地域外への流出を示す。

2. 人の動き（人口マップ・通勤通学人口分析）

「人口マップ」>「通勤通学人口分析」より、村内の人の流れを、居住地別、年齢階級別でみる。

昼間人口と夜間人口の地域別構成割合では、村民の87.1%は、日中も村内に滞在している。そのほか、日中滞在する人は、久慈市（5.2%）、野田村（2.5%）と近隣市町村からの人である。村民の日中の滞在地をみると、83.5%は村内であり、次いで久慈市（8.9%）、田野畑村（3.4%）となっている。

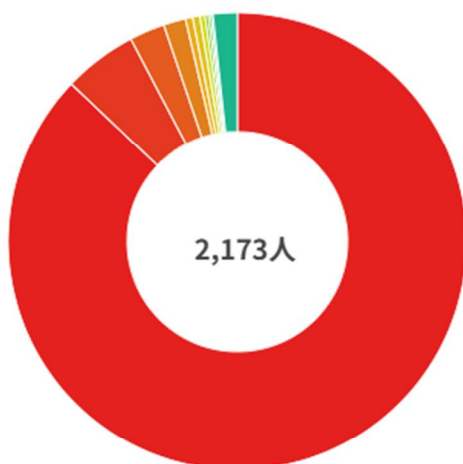
昼間人口と夜間人口の年齢階級別構成割合では、昼間夜間とも、65歳以上が4割を超え、次いで15歳未満が9%弱、60歳～64歳も8.6～8.8%と続き、年齢階級による構成比の大きな変化はみられていない。

(1) 昼間人口・夜間人口の地域別構成割合 (2020年)

昼間人口：2,173人 夜間人口：2,268人 (昼夜間人口比率：95.8%)
 2020年国勢調査〔2020年国勢調査〕総人口2,487人
 (年少人口：219人・生産年齢人口：1,200人・老年人口：1,067人)

昼間人口

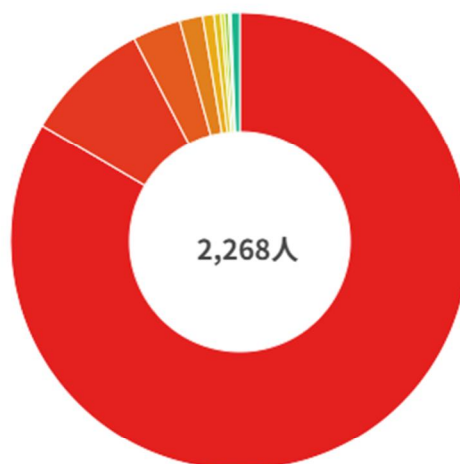
(指定地域内に日中滞在する人の居住地)



- 1位 岩手県普代村 1,893人 (87.11%)
- 2位 岩手県久慈市 113人 (5.20%)
- 3位 岩手県野田村 54人 (2.49%)
- 4位 岩手県田野畑村 34人 (1.56%)
- 5位 岩手県宮古市 11人 (0.51%)
- 6位 岩手県岩泉町 11人 (0.51%)
- 7位 岩手県盛岡市 8人 (0.37%)
- 8位 青森県八戸市 5人 (0.23%)
- 9位 岩手県遠野市 4人 (0.18%)
- 10位 北海道函館市 3人 (0.14%)
- その他 37人 (1.70%)

夜間人口

(指定地域内に居住する人の日中の滞在地)



- 1位 岩手県普代村 1,893人 (83.47%)
- 2位 岩手県久慈市 202人 (8.91%)
- 3位 岩手県田野畑村 77人 (3.40%)
- 4位 岩手県野田村 37人 (1.63%)
- 5位 岩手県岩泉町 18人 (0.79%)
- 6位 岩手県宮古市 11人 (0.49%)
- 7位 青森県八戸市 6人 (0.26%)
- 8位 岩手県盛岡市 6人 (0.26%)
- 9位 岩手県洋野町 3人 (0.13%)
- 10位 北海道厚真町 1人 (0.04%)
- その他 14人 (0.62%)

【出典】

総務省「国勢調査」

【注記】

昼間人口：この画面においては、就業者または通学者が従業・通学している従業地・通学地における15歳以上の人口であり、従業地・通学地集計の結果を用いて算出された人口をいう。

算出方法は「地域に常住する人口」－「地域から通勤者又は通学者として流出する人口」＋「その地域へ通勤者又は通学者として流入する人口」

テレワーク勤務に関しては、定義上、だんからテレワーク勤務が半分未満の場合は勤め先の所在地が従業地となるため、「流出人口」「流入人口」に含まれるが、テレワーク勤務が半分以上の場合は、自宅を従業地とするため、「流出人口」「流入人口」に含まれない。

夜間勤務の者、夜間の学校に通っている者も便宜上昼間就業者・昼間通学者とみなして昼間人口に含めているが、買物客などの非定常的な移動については考慮していない。

夜間人口：この画面においては、地域に常住している15歳以上の人口である。

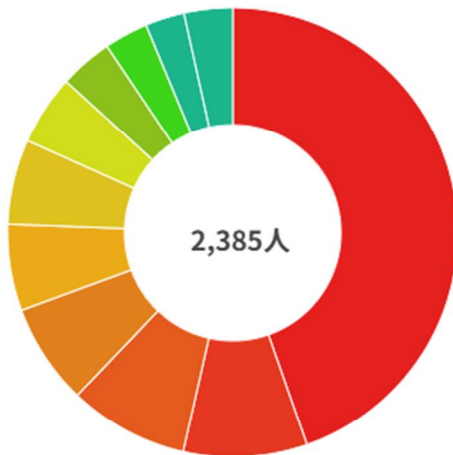
昼夜間人口比率：この画面においては、夜間人口100人当たり（15歳以上）の昼間人口（15歳以上）の割合であり、100を超えているときは通勤・通学人口の流入超過、100を下回っているときは流出超過を示している。

「平成22年国勢調査」による数値に関して、平成22年10月1日以降に合併した岩手県一関市（一関市、藤沢町）、栃木県栃木市（栃木市、西方町、岩舟町）、埼玉県川口市（川口市、鳩ヶ谷市）、愛知県西尾市（西尾市、一色町、吉良町、及び幡豆町）、島根県松江市（松江市、東出雲町）、島根県出雲市（出雲市、斐川町）の6自治体については、市町村合併を考慮した調整を実施している。

(2) 昼間人口・夜間人口の年齢階級別構成割合（2020年）

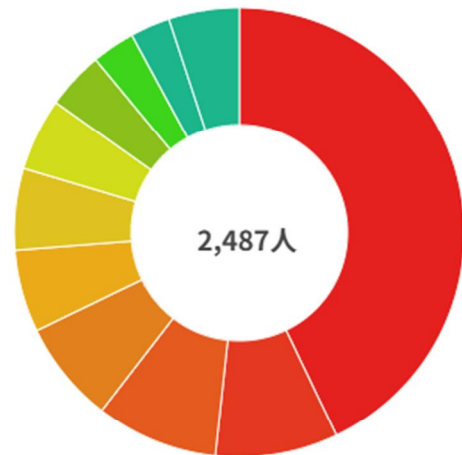
昼間人口：2,385人 夜間人口：2,487人 （昼夜間人口比率：95.9%）
 2020年国勢調査〔2020年国勢調査〕総人口2,487人
 （年少人口：219人・生産年齢人口：1,200人・老年人口：1,067人）

昼間人口



- 1位 65歳以上 1,065人 (44.65%)
- 2位 15歳未満 212人 (8.89%)
- 3位 60～64歳 205人 (8.60%)
- 4位 55～59歳 173人 (7.25%)
- 5位 45～49歳 148人 (6.21%)
- 6位 50～54歳 146人 (6.12%)
- 7位 40～44歳 120人 (5.03%)
- 8位 35～39歳 91人 (3.82%)
- 9位 30～34歳 75人 (3.14%)
- 10位 25～29歳 67人 (2.81%)
- その他 83人 (3.48%)

夜間人口



- 1位 65歳以上 1,067人 (42.90%)
- 2位 15歳未満 219人 (8.81%)
- 3位 60～64歳 218人 (8.77%)
- 4位 55～59歳 183人 (7.36%)
- 5位 50～54歳 147人 (5.91%)
- 6位 45～49歳 146人 (5.87%)
- 7位 40～44歳 130人 (5.23%)
- 8位 35～39歳 103人 (4.14%)
- 9位 15～19歳 77人 (3.10%)
- 10位 30～34歳 71人 (2.85%)
- その他 126人 (5.07%)

【出典】

総務省「国勢調査」

【注記】

昼間人口：就業者または通学者が従業・通学している従業地・通学地による人口であり、従業地・通学地集計の結果を用いて算出された人口。

算出方法は「地域に常住する人口」－「地域から通勤者又は通学者として流出する人口」＋「その地域へ通勤者又は通学者として流入する人口」

夜間勤務の者、夜間の学校に通っている者も便宜上昼間就業者・昼間通学者とみなして昼間人口に含めているが、買物客などの非定常的な移動については考慮していない。

夜間人口：地域に常住している人口である。

昼夜間人口比率：夜間人口 100 人当たりの昼間人口の割合であり、100 を超えているときは通勤・通学人口の流入超過、100 を下回っているときは流出超過を示している。

流入者数、流出者数、流入超過数、流出超過数には、特別区間および同じ政令指定都市下の行政区間の流入者数・流出者数は含まれていない。

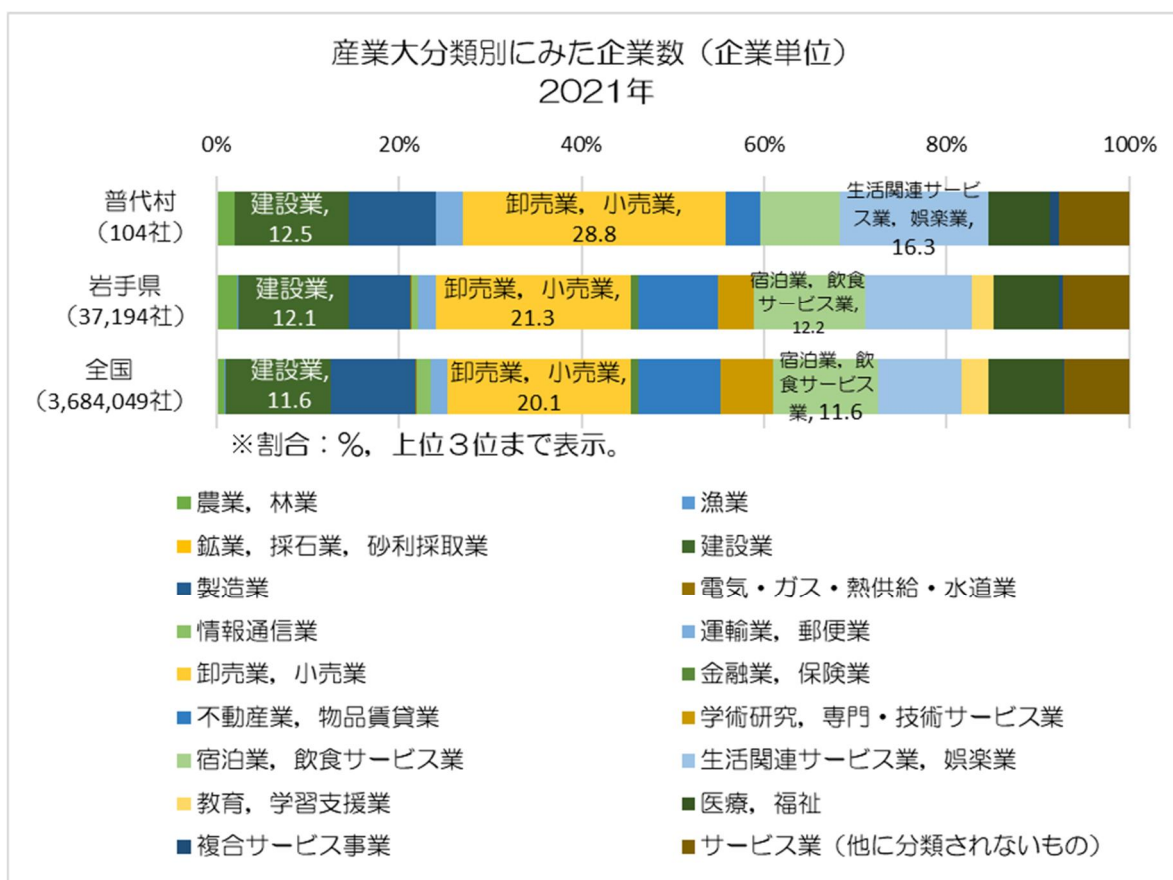
「平成 22 年国勢調査」による数値に関して、平成 22 年 10 月 1 日以降に合併した岩手県一関市（一関市、藤沢町）、栃木県栃木市（栃木市、西方町、岩舟町）、埼玉県川口市（川口市、鳩ヶ谷市）、愛知県西尾市（西尾市、一色町、吉良町、及び幡豆町）、島根県松江市（松江市、東出雲町）、島根県出雲市（出雲市、斐川町）の 6 自治体については、市町村合併を考慮した調整を実施している。

3. 全産業の構造（産業構造マップ）

「産業構造マップ」>「産業構造分析」より、産業構成を、企業数・事業所数・従業者数・売上高・付加価値額でみると、産業大分類別にみた企業数では、「卸売業・小売業」が28.8%、「生活関連サービス業、娯楽業」が16.3%、「建設業」が12.5%と割合が高くなっている。事業所数では、「卸売業・小売業」（28.1%）、「生活関連サービス業、娯楽業」（14.0%）、「建設業」と「宿泊業、飲食サービス業」（共に10.7%）である。従業者数でみると、「医療、福祉」（21.1%）、「卸売業・小売業」（19.9%）、「製造業」（19.3%）となっている。売上高では、「製造業」（45.7%）、「卸売業・小売業」（16.2%）、「医療、福祉」（10.0%）の順に割合が高い。

2016年を基準に2021年の、従業者数、付加価値額、労働生産性の増減率をみると、従業者数の増加がみられた産業は「農林漁業」（66.7%）、「卸売業・小売業」（10.9%）、「不動産業、物品賃貸業」（20.0%）である。付加価値額では、増加しているのは「製造業」（128.8%）のみとなっている。労働生産性では、「製造業」（129.8%）、「サービス業（他に分類されないもの）」（34.9%）、「医療、福祉」（4.7%）である。

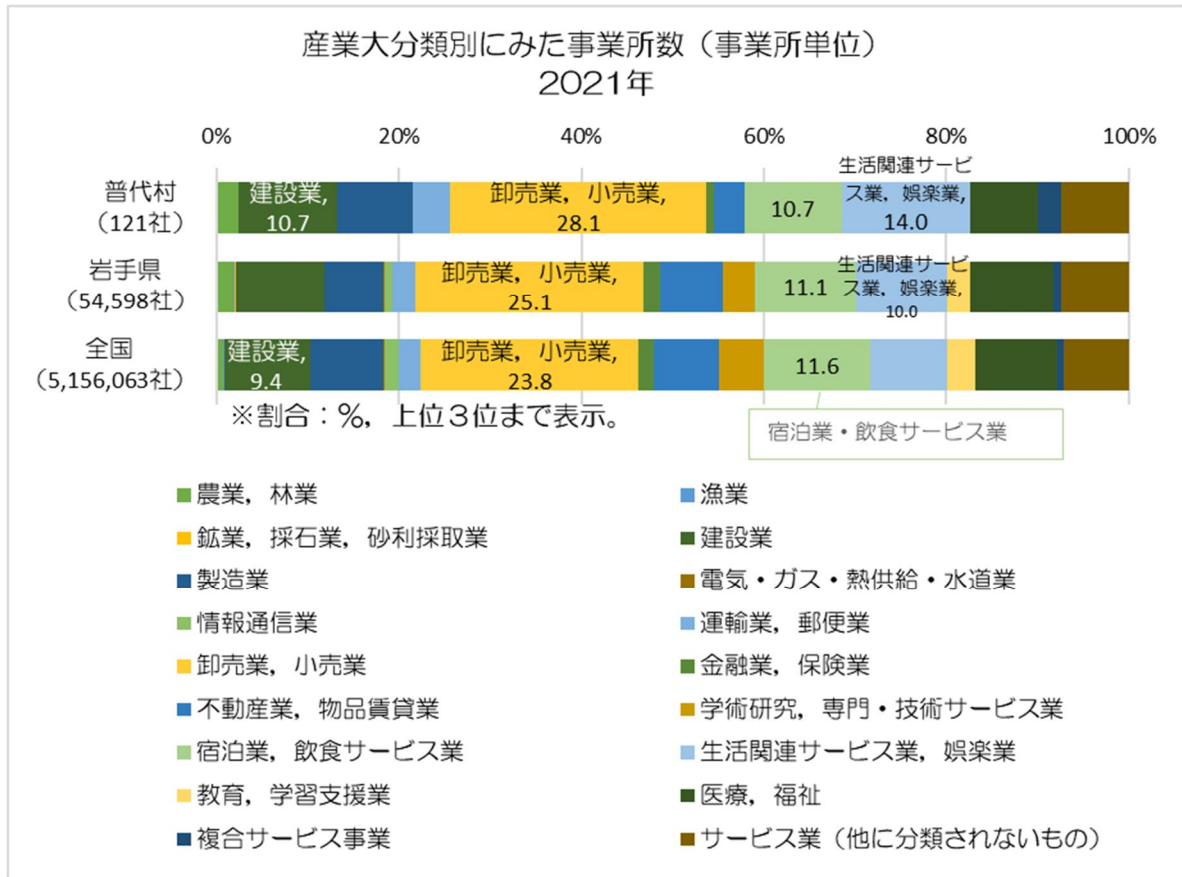
(1) 産業大分類別にみた企業数（企業単位）の構成比（2021年）



産業大分類名	全国		岩手県		普代村	
	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)
すべての大分類	3,684,049	100.0	37,194	100.0	104	100.0
農業, 林業	32,072	0.9	825	2.2	2	1.9
漁業	3,223	0.1	48	0.1		
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,428	0.0	40	0.1		
建設業	426,155	11.6	4,497	12.1	13	12.5
製造業	339,738	9.2	2,499	6.7	10	9.6
電気・ガス・熱供給・水道業	5,496	0.1	53	0.1		
情報通信業	56,599	1.5	244	0.7		
運輸業, 郵便業	66,831	1.8	729	2.0	3	2.9
卸売業, 小売業	741,239	20.1	7,930	21.3	30	28.8
金融業, 保険業	30,995	0.8	334	0.9		
不動産業, 物品賃貸業	328,329	8.9	3,248	8.7	4	3.8
学術研究, 専門・技術サービス業	214,724	5.8	1,435	3.9		
宿泊業, 飲食サービス業	426,575	11.6	4,542	12.2	9	8.7
生活関連サービス業, 娯楽業	334,668	9.1	4,336	11.7	17	16.3
教育, 学習支援業	109,004	3.0	904	2.4		
医療, 福祉	298,517	8.1	2,679	7.2	7	6.7
複合サービス事業	5,445	0.1	145	0.4	1	1.0
サービス業（他に分類されないもの）	263,005	7.1	2,706	7.3	8	7.7

※企業数：企業単位

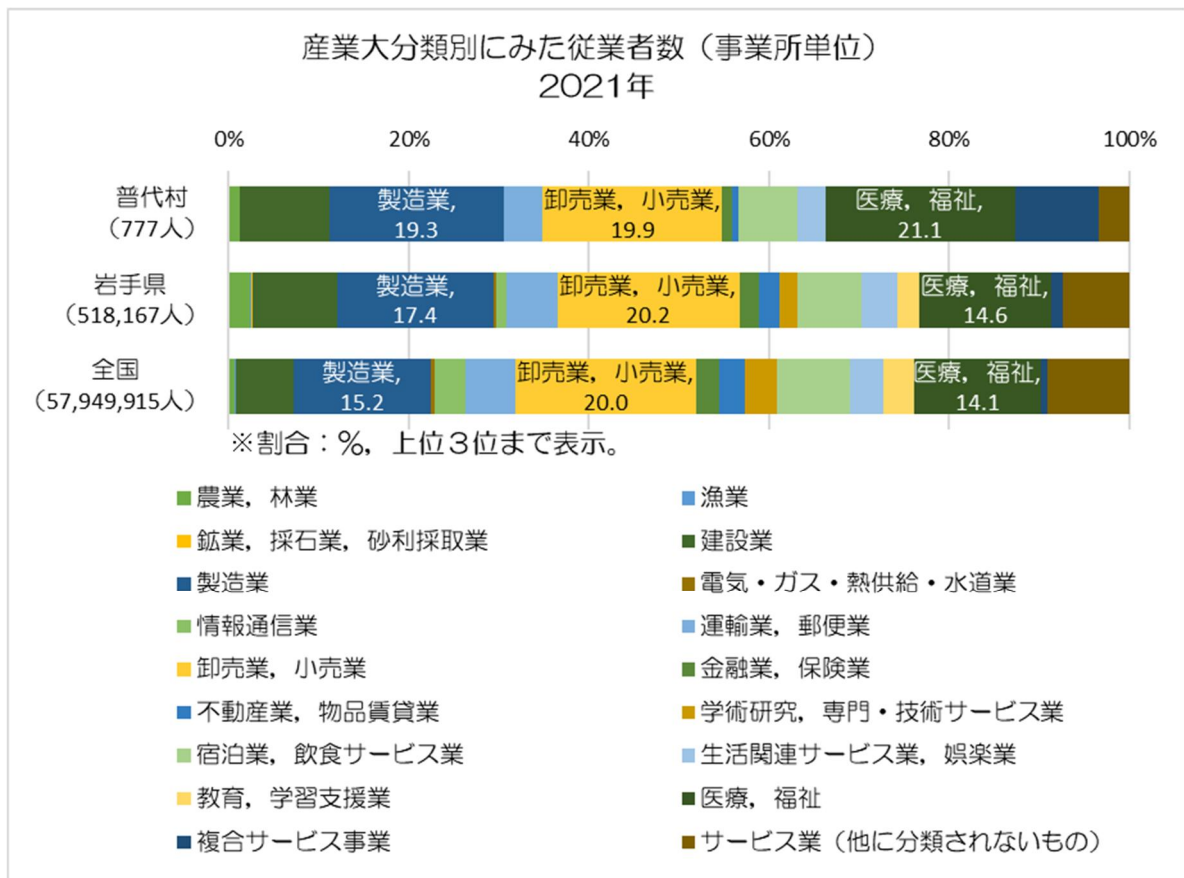
(2) 産業大分類別に見た事業所数（事業所単位）の構成比（2021年）



産業大分類名	全国		岩手県		普代村	
	事業所数(社)	構成比(%)	事業所数(社)	構成比(%)	事業所数(社)	構成比(%)
すべての大分類	5,156,063	100.0	54,598	100.0	121	100.0
農業，林業	38,642	0.7	1,021	1.9	3	2.5
漁業	3,800	0.1	93	0.2		
鉱業，採石業，砂利採取業	1,865	0.0	65	0.1		
建設業	485,135	9.4	5,292	9.7	13	10.7
製造業	412,617	8.0	3,483	6.4	10	8.3
電気・ガス・熱供給・水道業	9,139	0.2	102	0.2		
情報通信業	76,559	1.5	433	0.8		
運輸業，郵便業	128,224	2.5	1,418	2.6	5	4.1
卸売業，小売業	1,228,920	23.8	13,678	25.1	34	28.1
金融業，保険業	83,852	1.6	951	1.7	1	0.8
不動産業，物品賃貸業	374,456	7.3	3,742	6.9	4	3.3
学術研究，専門・技術サービス業	252,340	4.9	1,978	3.6		
宿泊業，飲食サービス業	599,058	11.6	6,058	11.1	13	10.7
生活関連サービス業，娯楽業	434,209	8.4	5,450	10.0	17	14.0
教育，学習支援業	163,357	3.2	1,331	2.4		
医療，福祉	462,531	9.0	4,971	9.1	9	7.4
複合サービス事業	32,131	0.6	512	0.9	3	2.5
サービス業（他に分類されないもの）	369,212	7.2	4,020	7.4	9	7.4

※事業所数：事業所単位

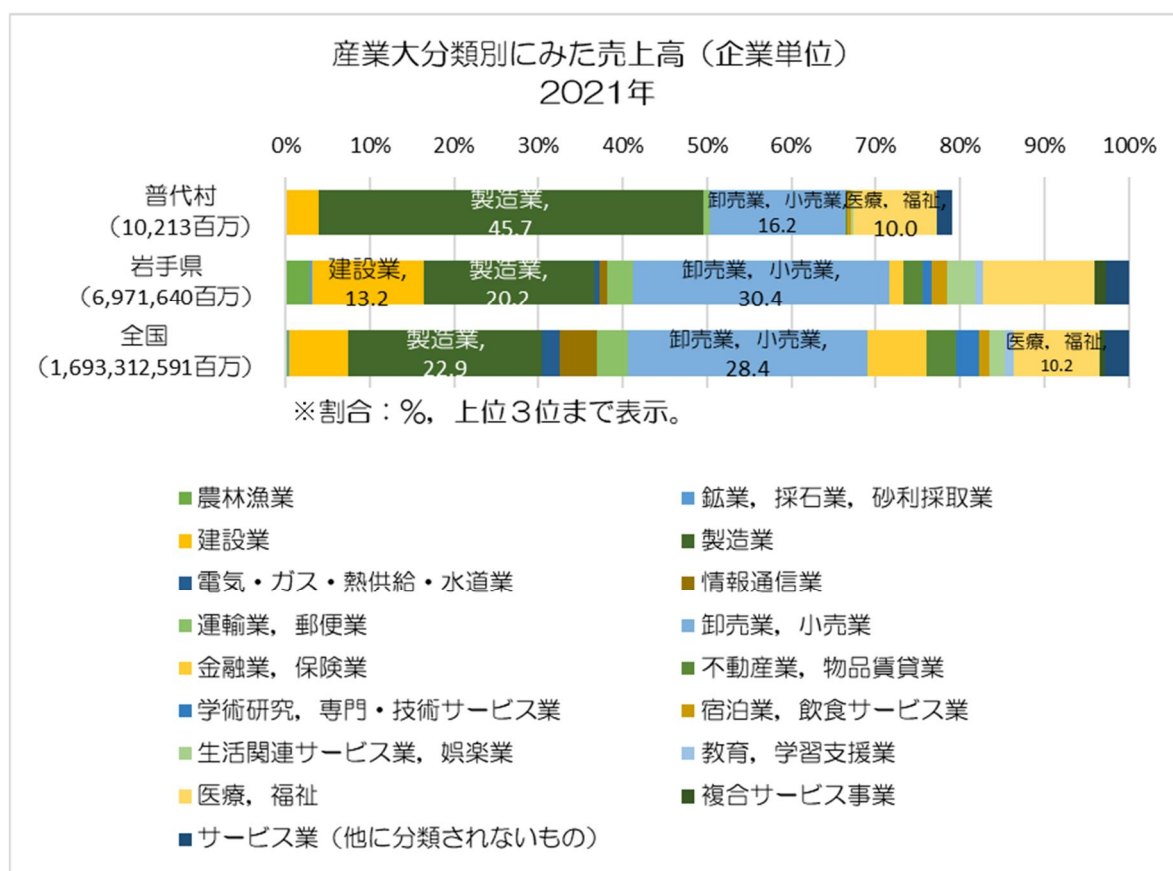
(3) 産業大分類別に見た従業者数（事業所単位）の構成比（2021年）



産業大分類名	全国		岩手県		普代村	
	従業者数（人）	構成比（％）	従業者数（人）	構成比（％）	従業者数（人）	構成比（％）
すべての大分類	57,949,915	100.0	518,167	100.0	777	100.0
農業、林業	412,411	0.7	12,043	2.3	9	1.2
漁業	41,013	0.1	1,167	0.2		
鉱業、採石業、砂利採取業	19,697	0.0	862	0.2		
建設業	3,737,415	6.4	48,016	9.3	78	10.0
製造業	8,803,643	15.2	90,009	17.4	150	19.3
電気・ガス・熱供給・水道業	202,149	0.3	1,841	0.4		
情報通信業	1,986,839	3.4	5,521	1.1		
運輸業、郵便業	3,264,734	5.6	29,551	5.7	34	4.4
卸売業、小売業	11,611,924	20.0	104,817	20.2	155	19.9
金融業、保険業	1,494,436	2.6	11,532	2.2	8	1.0
不動産業、物品賃貸業	1,618,138	2.8	11,489	2.2	6	0.8
学術研究、専門・技術サービス業	2,118,920	3.7	10,393	2.0		
宿泊業、飲食サービス業	4,678,739	8.1	36,772	7.1	51	6.6
生活関連サービス業、娯楽業	2,176,139	3.8	20,788	4.0	24	3.1
教育、学習支援業	1,950,734	3.4	12,887	2.5		
医療、福祉	8,162,398	14.1	75,788	14.6	164	21.1
複合サービス事業	435,970	0.8	6,703	1.3	72	9.3
サービス業（他に分類されないもの）	5,234,337	9.0	37,988	7.3	26	3.3

※従業者数：事業所単位

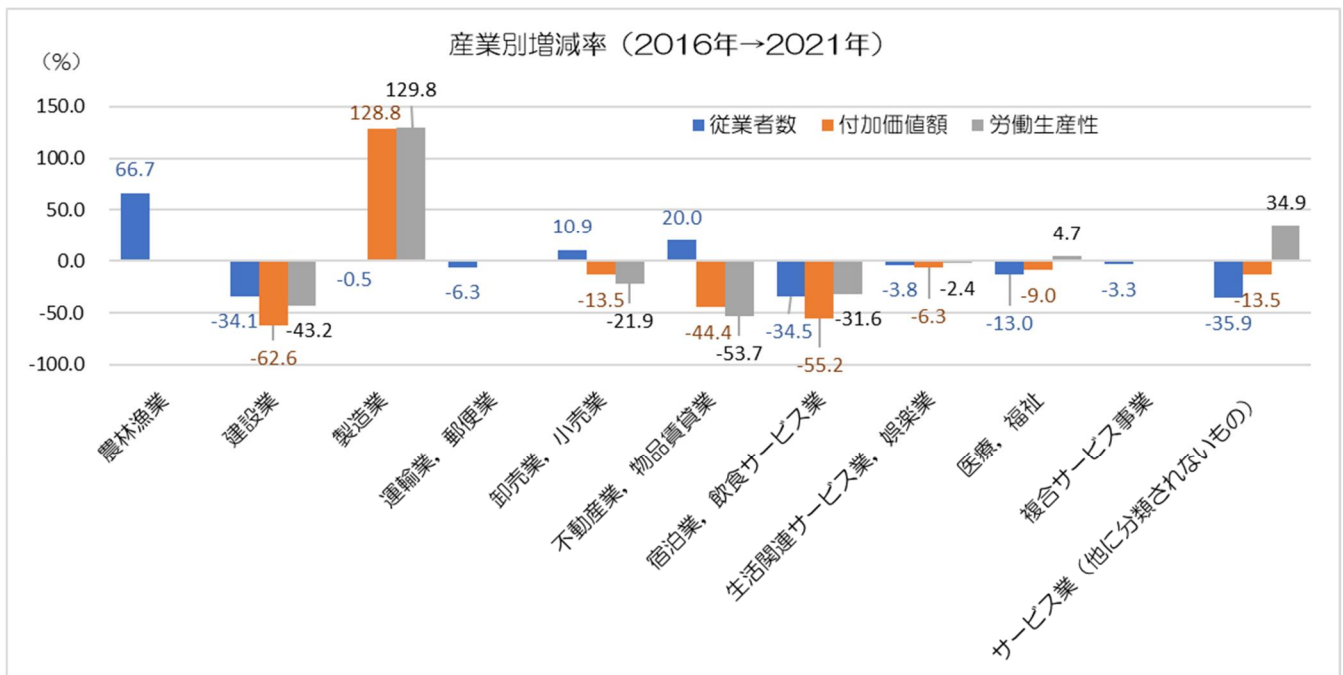
(4) 産業大分類別に見た売上高（企業単位）の構成比（2021年）



産業大分類名	地 域		全国		岩手県		普代村	
	売上高 (百万)	構成比 (%)	売上高 (百万)	構成比 (%)	売上高 (百万)	構成比 (%)	売上高 (百万)	構成比 (%)
すべての大分類	1,693,312,591	100.0	6,971,640	100.0	10,213	100.0		
農林漁業	5,933,071	0.4	205,074	2.9	X	-		
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,503,162	0.1	13,000	0.2		0.0		
建設業	120,030,992	7.1	923,243	13.2	398	3.9		
製造業	387,060,638	22.9	1,409,344	20.2	4,665	45.7		
電気・ガス・熱供給・水道業	36,232,504	2.1	44,778	0.6		0.0		
情報通信業	75,499,894	4.5	62,584	0.9		0.0		
運輸業, 郵便業	62,199,305	3.7	211,402	3.0	72	0.7		
卸売業, 小売業	480,167,887	28.4	2,120,731	30.4	1,654	16.2		
金融業, 保険業	117,768,068	7.0	121,809	1.7		0.0		
不動産業, 物品賃貸業	59,532,063	3.5	159,667	2.3	15	0.1		
学術研究, 専門・技術サービス業	48,029,003	2.8	74,498	1.1		0.0		
宿泊業, 飲食サービス業	20,783,408	1.2	126,634	1.8	47	0.5		
生活関連サービス業, 娯楽業	30,461,302	1.8	232,322	3.3	28	0.3		
教育, 学習支援業	17,390,454	1.0	63,512	0.9		0.0		
医療, 福祉	173,336,912	10.2	916,769	13.1	1,017	10.0		
複合サービス事業	8,923,555	0.5	100,989	1.4	X	-		
サービス業（他に分類されないもの）	48,460,372	2.9	185,284	2.7	173	1.7		

※売上高：企業単位

(5) 付加価値額の構造分析 (2021年)



産業大分類名	年・項目	2016年			2021年			産業別増減率 (%)		
		従業者数	付加価値額	労働生産性	従業者数	付加価値額	労働生産性	従業者数	付加価値額	労働生産性
すべての大分類		829	2,471	2,981	762	2,689	3,529	-8.1	8.8	18.4
農林漁業		3	X	-	5	X	-	66.7		
建設業		88	294	3,341	58	110	1,897	-34.1	-62.6	-43.2
製造業		218	518	2,376	217	1,185	5,461	-0.5	128.8	129.8
運輸業、郵便業		16	X	-	15	33	2,200	-6.3		
卸売業、小売業		129	334	2,589	143	289	2,021	10.9	-13.5	-21.9
不動産業、物品賃貸業		5	9	1,800	6	5	833	20.0	-44.4	-53.7
宿泊業、飲食サービス業		29	29	1,000	19	13	684	-34.5	-55.2	-31.6
生活関連サービス業、娯楽業		26	16	615	25	15	600	-3.8	-6.3	-2.4
医療、福祉		184	680	3,696	160	619	3,869	-13.0	-9.0	4.7
複合サービス事業		92	X	-	89	X	-	-3.3		
サービス業 (他に分類されないもの)		39	74	1,897	25	64	2,560	-35.9	-13.5	34.9

※従業者数 (企業単位) (人)

※付加価値額 (企業単位) (百万)

※労働生産性 (千円/人)

※増減率 (%) = (2021年数値 - 2016年数値) ÷ | (2016年数値) | × 100

【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

【注記】

- ・経済センサス活動調査 (2012、2016、2021年) は、以下に掲げる事業所を除く全国全ての事業所及び企業が対象である。
 - ①日本標準産業分類大分類 A—農業、林業に属する個人経営の事業所
 - ②日本標準産業分類大分類 B—漁業に属する個人経営の事業所
 - ③日本標準産業分類大分類 N—生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類 792—家事サービス業に属する事業所
 - ④日本標準産業分類大分類 R—サービス業 (他に分類されないもの) のうち、中分類 96—外国公務に

属する事業所

- 従業者とは、当該企業、事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。

一方、当該企業、事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該企業、事業所から賃金・給与（現物給与を含む。）を支給されていない人は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

- 本画面における従業者数は、付加価値額の集計対象となった企業に限定した場合の集計値であり、他の画面で従業者数として表示している値と集計範囲が異なる場合がある。
- 付加価値額は調査年の前年1年間の値。
- 付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課（費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費）。
- 費用総額：売上高に対応する費用。なお、「金融業、保険業」の会社及び会社以外の法人は経常費用としている。
- 売上原価：売上高に対応する商品仕入原価、製造原価、完成工事原価、サービス事業の営業原価及び減価償却費（売上原価に含まれるもの）の総額。
- 労働生産性は「付加価値額」÷「従業者数」で算出している（表示単位未満を四捨五入）。
- 従業者と労働生産性から見る付加価値額は、従業者数の比率が1%未満の業種は「その他」に集約して表示している。
- 売上高、付加価値額は調査年次によって消費税率が異なることから、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。
- 令和3年経済センサス活動調査では、過去の調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報を利用して外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査が行われた。

このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

- 平成24年経済センサス活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の7自治体の調査は行っていない。

福島県楢葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾村、福島県飯舘村

- 秘匿「X」は、集計対象となる事業所（企業等）の数が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に、該当数値を秘匿した箇所である。

また、集計対象数が3以上の事業所（企業等）に関する数値であっても、合計との差引きで、集計対象が1又は2の事業所（企業等）の数値が判明する箇所は、併せて「X」と表示している。